

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社アーデン					
代表者名	氏名	古市 透	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県小諸市大字森山66番地1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	0998 レトルト食品製造業				
主たる事業の概要	調理食品、ソース調味料、菓子類のレトルトパウチ食品及び缶詰食品並びに惣菜食品の設計、開発及び製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2126	2594	2230	2270	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	5155	6290	5398	5484	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	
自動車の台数	台	3		3	3	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	6				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

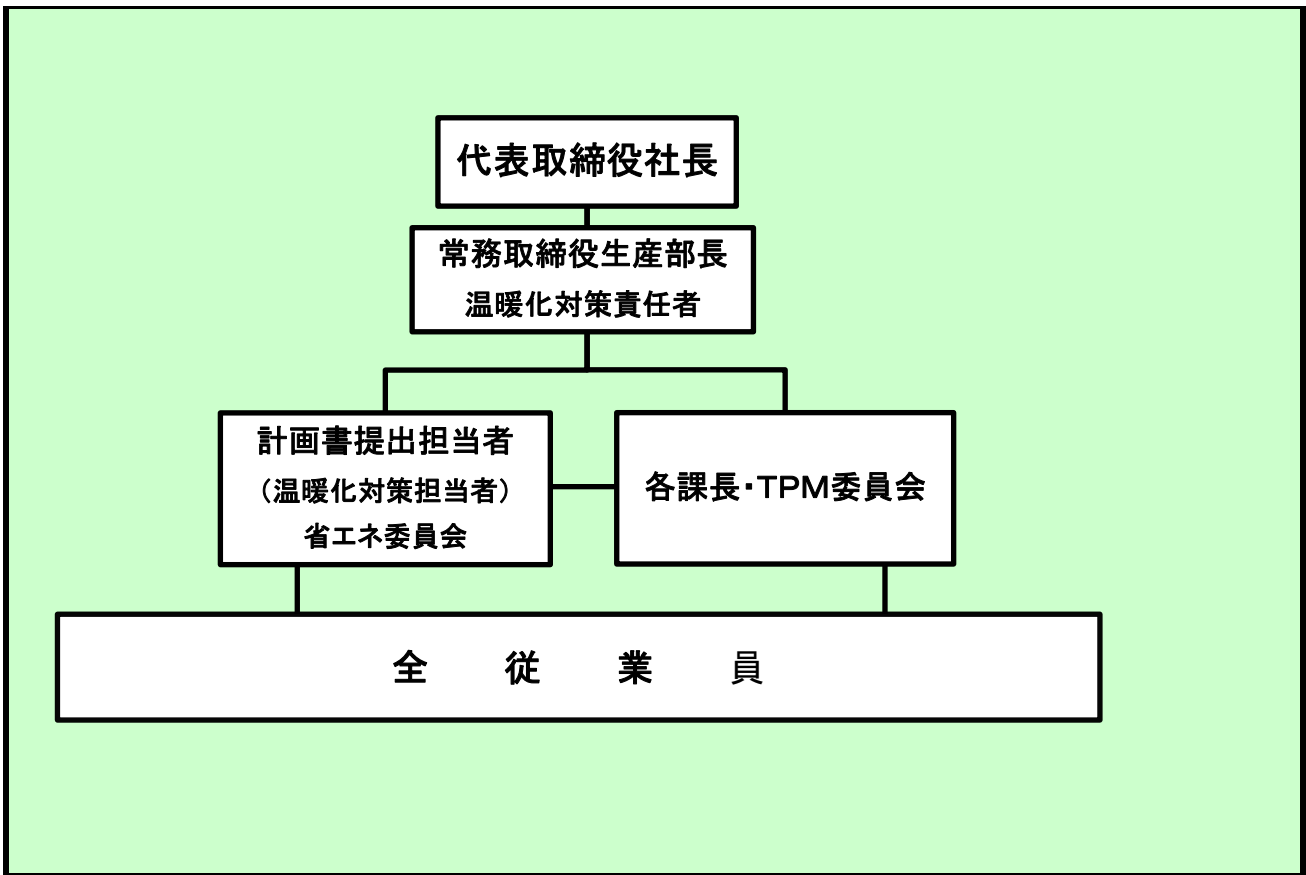
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	場所 : 長野県小諸市森山66-1 株式会社アーデン 時間 : 8:00～17:00 担当部署 : 総務部総務課 連絡先 : 0267-22-1456
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

- ・ 具体的なエネルギー使用状況を把握し、エネルギー使用の合理化を検討する。
- ・ TPMを充実し、機器設備の保全に努め無駄なエネルギーの使用を抑える。
- ・ 各工程責任者、リーダーと連携し、工場のエネルギーロス箇所の検出を容易にすることで改善策を検討し、温出ガス排出抑制に取り組む。
- ・ 全従業員に省エネ意識を植え付けることで無駄なエネルギーの使用を抑える。
- ・ 設備の更新の際は、よりエネルギー効率の高いものを選定する。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ委員会 年12回

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	5,155	t-CO <sub>2</sub>	生産重量	14.22	単位	千 t	
28年度	調整後排出量	5,141	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	362.61	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	
目標年度	目標排出量	6,290	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	351.73	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率*
31年度	目標削減率	(22.02)	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	<p>我社の成長戦略上、平成31年度には平成28年度比125%の生産を行う予定で、目標排出量を減少させることは極めて困難である。単純計算では排出量の削減率は-25%が予測されるが、なお一層のエネルギー使用の合理化に取り組み-22%の削減率を目標とする。 なお、原単位においては、上記排出量の目標を達成することで3%の削減が可能となる見込み。</p>							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	5,398	t-CO <sub>2</sub>	生産重量	15.94	単位	千 t	
	調整後排出量	5,380	t-CO <sub>2</sub>	原単位	338.62	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率*
29年度	削減率	(4.72)	%	削減率	6.61	%		
排出量等の増減理由	<p>28年度に対し生産量が14%増加した。結果排出量の増加は避けられなかったが、積極的なT P M活動とデマンドコントロールの強化、及びコンプレッサーの更新によって増加量を4.7%程に抑える事が出来た。よって原単位では6.6%の削減を達成出来た。</p>							
第二年度	排出量	5,484	t-CO <sub>2</sub>	生産重量	16.99	単位	千 t	
	調整後排出量	5,469	t-CO <sub>2</sub>	原単位	322.69	t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率*
30年度	削減率	(6.39)	%	削減率	11.00	%		
排出量等の増減理由	<p>29年度に対し生産量が6.6%増加した。また、食品安全および防虫対策のため、ファンの通年運転等エネルギーの使用が増加する要素が増えつつある。結果排出量の増加は避けられなかったが、積極的なT P M活動とデマンドコントロールの強化、及び小型貫流ボイラー6基の更新によって増加量を6.4%に抑える事が出来た。よって原単位では11%の削減を達成出来た。</p>							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	生産重量		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率*
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産重量		単位	千 t	
28 年度	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	千 t	
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産重量		単位		
	調整後排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29 年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産重量		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30 年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	生産重量		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6	t-CO <sub>2</sub>			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	350604 効率的なデマンド制御	29~31	29	29~30	158
2	エネ起	360751 コンプレッサの更新			29	2
3	エネ起	360799 コンプレッサの圧縮空気使用個所への近接設置による圧力損失抑制			29	1
4	エネ起	360702 排水ブロワーのインバータ制御による使用電力削減	H29~31	11	29~30	16
5	エネ起	330208 コンデンサ定期清掃による空調使用電力の削減	29~31	1	30	2
6	エネ起	360705 吸排気ファンのフィルター定期交換	29~31	1	29~30	4
7	エネ起	330201 吸排気ファンの適時使用による空調の効率化	29~31	1	29~30	4
8	エネ起	360799 各コンプレッサ突出圧低減可否検証	29~31	不明		
9	エネ起	360752 8号コンプレッサ吸気温度低減	29~31	1	29~30	2
10	エネ起	329999 高効率ボイラーへの更新	31	66	30	88

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	14		18	15	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	380701 製品倉庫照明スイッチ移設による消灯管理	29~31	1		
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	14		18	15	
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>					

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	5,155	1	5,398	1	5,484		
1,500k1未満								
合計	1	5,155	1	5,398	1	5,484		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	
CH <sub>4</sub>	0	0	0	
N <sub>2</sub> O	0	0	0	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF <sub>6</sub>	0	0	0	
NF <sub>3</sub>	0	0	0	
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	3	3	3	
次世代車導入割合				



様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率を把握している：97%。また、排気量に応じた交通費支給とする事で、より排気量の小さな自動車での通勤を奨励している。
公共交通機関の利用促進	交通費支給において公共交通機関利用者は全額補助とする事で公共交通機関の利用を促進している。
来客者の交通対策	最寄りの公共交通機関の利用を案内している。
物流の合理化	顧客と連携をとり積載効率の向上を図っている。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	工場敷地内 約19,000㎡の芝生を維持管理することで、大気中の二酸化炭素削減に貢献している。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>工場敷地の芝生の維持管理を行った。</li> <li>チラーの新設により上水使用量の削減を図った。</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>レトルト殺菌釜6基に輻射熱遮熱塗料を塗布した。</li> <li>省エネセミナーに参加して情報収集を行った。</li> <li>省エネパトロールにより無駄なエネルギーの使用状況を把握、対策した。</li> <li>工場敷地の芝生の維持管理を行った。</li> <li>排水設備の脱水機運用を改善し、産廃の削減を行った。</li> <li>チラーの運用を改善し、上水使用量の削減を図った。</li> </ul>
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	工場屋根に一部遮熱塗料の塗装、工場棟 倉庫の照明を一部LEDに更新、デマンドコントロールにより電力のピークカットを行った。	42
その他	夏季、作業エリアによっては劣悪とも言える作業環境となりますが、従業員の献身的な協力により冷房での電力使用量を抑えています。	8